

---

## 村 研 の 課 題

白 樫 久

村研三〇年のうち、私が参加するようになったのは、この一五、六年のことです。私の関心は、もともと共同体論にあり、特殊日本的な共同体を勉強したく、その点では多くの先達に教えられるところを多とするものであった。

一九六〇年代後半から七〇年代の「高度経済成長期」の激しい農村社会の変動のなかで、私たちは、いわゆる「構造分析」の方法に依拠しつつ、生活過程を含む社会的協業、協働形態の変動分析の視

---

点を提示してきた。村落共同体なきあとの村落を、単なる「共同体」の崩壊としてのみ、とりおさえるのではなく、そこには支配と被支配の二つの側面をもった協働形態が営まれていることを実証的に明らかにしてきた。この作業は、村落の地域共同体社会を展望することは勿論、基底には社会構成体の移行の問題を包含するものであった。さて、私たちの方法論提起をも含めて、村研の課題は何か。村研の大会での私の一つの印象は、中村吉治先生が出席なされた時、都市の団地社会が話題となり、先生が「そこでの共同体が明らかにされた時、私の研究は完了する」という趣旨のことを述べられたことを思いおこします。結局、都市、農村を問わず、資本主義の発達にもなつて生産・労働―生活諸過程に形成される社会的協業・協働形態のなかで、人々が如何なる「共同意思」を有するか不明確なままにされている。一方で、市民的自由の範囲の個人の発達が促され、「共同意思」そのものが崩壊しつつある現象も進行している。この点の解明が不明確であるが故に、再編された「地域主義論」が一つの魅力として徘徊し始めている。蓮見首彦氏は「地域主義がそれぞれの地域の自律性・独自性を主張しようとする場合、その自律性や独自性は、政治的・行政的・経済的・文化的等々の広い意味での社会的なそれであつて、自然なそれではない。」「地域主義というのは今日の社会の多くの症候に効く万能薬だとは考えにくいことになつている」とし、地域分権的な民主的構造の重要性を肯定しつつも、今日の地域主義論に論理の飛躍があることを指摘している（「社会科学の方法」一九七八年№9、六頁 御茶の水書房）。私も「地域

主義」についての蓮見氏の見解に基本的には賛同するものであるが、地方社会では、自然的共同意思が現実的な力をもっていることも見逃すことはできない。それは、保守主義のイデオロギー的基底をなし、しかもそれが中央政治との結合をもなしとげている。今日の地方社会の社会計画は、多くがこの中央政治と地域主義との結合の上になりたつてゐる。かくなる共同意思を村落共同体のムラの精神の延長のうえに、どのように位置づけるか検討の対象としなければならぬ。

今一つの論点は、近年、さかんにいわれる地域農業論と村落研究の関連である。昨年、欠席してしまつた村研大会の「農村計画」でも討論されたことと思われる、農政が推進する各種の構造政策は、その狙いは資本の強蓄積の遂行のための政策体系の一環としてあることは当然であるが、同時に、そこから生れる協業、協働形態は、「農民的生産力」の基礎となる可能性を有している。ここに、地域共同社会の展望の基礎的形態をみることができる。従つて、各種の協業、協働形態の実証分析が数多く試みられてきたが、そこに農民の主体的対応の側面と資本主義的制約の側面を厳密に区分する分析が必要であらう。

最後に、「通信一二六号」のアンケート報告に外国との比較研究の必要を唱える方がいたが、特に社会主義農村社会についての研究が望まれる。折から中国は人民公社の廃止を打ち出し、ポーランドでも農民の動きは活発である。土地の社会化を通じて、どのような「社会主義共同体」を作り、又失敗しているかおおいに関心をもつ

ところである。

北海道農業は、今、水田と酪農の生産調整と低価格で正に危機に類している。昨年末、近在の湧別町調査に入った時、酪農家は、話しをしているうちに頭がだんだんさがってきて、声も出なくなっていた。全く展望が見えないのである。こうした現状にこたえ得る地域農業と農村社会の再構成のための理論が展開できる村研三〇回大会を期待したい。